

問 1

日本経済の大きな流れを知るうえで、各種経済指標を読みこなすことは重要であり、個人の資産運用を考える際にも経済環境を考慮する必要があります。各種経済指標等に関する以下の設問A～Cについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題 1)

(設問A) 国内総生産 (GDP) に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. GDPは生産・分配・支出の3つの側面から捉えることができ、これらの3つの値は等しくなることから、「三面等価の原則」といわれる。
2. 四半期のGDP成長率(前期比)を維持したまま経済成長が続くものとした場合に、1年間で達成される成長率のことをGDPの「年率換算値」といい、下記の算式により算出する。

$$\text{GDP成長率の年率換算値 (\%)} = \left\{ \left(\frac{\text{当四半期のGDP}}{\text{前四半期のGDP}} \right)^4 - 1 \right\} \times 100$$

3. GDPの各構成要素がGDP全体の変動にどの程度寄与したかを表すのが「寄与度」である。寄与度は、「各構成要素の成長率×前年(または前期)の各構成要素のシェア」で求めることができ、各構成要素の寄与度を合計するとゼロになる。
4. GDPの名目値は、そのときどきの時価で金額表示した値であり、一方、GDPの実質値は、ある基準時点の物価水準で評価した値であり、下記の算式により算出する。

$$\text{実質GDP} = \text{名目GDP} \div \text{GDPデフレーター} \times 100$$

(問題 2)

(設問B) 機械受注統計に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 機械受注統計は、機械等製造業者の受注する設備用機械類の受注状況を調査するものであり、景気動向指数の一致系列に採用されている。
2. 機械受注統計の月次の数値は振れ幅が小さいため、一般的には月次の数値で比較が行われ、月次数値の移動平均値や四半期ベースの数値での比較は行われていない。
3. 受注した機械の生産が複数月にわたって行われる場合は、受注総額を生産月数で按分して毎月計上されている。
4. 民間設備投資の動向を見る際は、機械受注統計の「船舶・電力を除く民需」の数値が一般に用いられている。

(問題3)

(設問C) 基準時点での円の対米ドル為替レートおよび基準時点から1年後の米国と日本の物価上昇率が以下のとおりであったとする。この場合、1年後の相対的購買力平価に基づく為替レートとして、正しいものはどれか。なお、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、解答は表示単位の小数点以下第2位を四捨五入すること。

基準時点での為替レート：1米ドル＝110円
基準時点から1年後の物価上昇率：日本 1%
米国 5%

1. 1米ドル＝105.4円
2. 1米ドル＝105.8円
3. 1米ドル＝109.6円
4. 1米ドル＝114.4円

問2

資産運用のアドバイスをする際には、経済や金融市場の動向などに留意する必要があります。以下の設問A～Eについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題4)

(設問A) 日本銀行が「経済・物価情勢の展望(2018年4月)」において示した日本経済の現状と見通し等の考え方に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 2017年10～12月期の実質GDPは、前期比+0.4%(同年率+1.6%)となり、日本銀行が推計している潜在成長率を上回る成長となった。
2. 2018年第1四半期の失業率は2%台半ばとなっており、失業率と欠員率が一致する(ミスマッチを勘案したマクロ的な労働需給が均衡する)場合の失業率とされる構造失業率をやや下回る水準となっている。
3. 消費者物価(除く生鮮食品・エネルギー)の前年比は、景気の拡大などを背景に2%台後半まで上昇してきているが、為替相場の動きや国際商品市況等を反映して、エネルギーを含む消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、0%台半ばの上昇にとどまっている。
4. 名目経常収支は、貿易収支の改善傾向に加え、海外経済の成長に伴う第一次所得収支の改善、入国者数の増加に支えられた旅行収支の受取りの増加などを背景に、経常収支の黒字幅は増加基調にある。

(問題5)

(設問B) 以下の文章は、金融庁が2017年10月に公表した「平成28事務年度 金融レポート」の抜粋である。文章の空欄(ア)～(エ)にあてはまる語句の組み合わせとして、正しいものはどれか。

同一グループ内に販売会社を持つ大手運用会社において、顧客の利益につながる商品がありながら、必ずしも顧客に届けられていないことの背景としては、これらの運用会社が販売会社とのリレーションを重視し、販売会社の販売しやすい商品を組成し、販売現場においては、売りやすい商品としてテーマ型投資信託等の売れ筋商品に偏重した商品提案や(ア)を勧めていることがあるとの指摘が存在する。

販売現場において収集した情報を基に、売れると予想される商品を組成し、積極的に販売するマーケティング手法は一般的なものと考えられ、こうして組成された新商品や売れ筋商品は、顧客資産を短期間で集めることができると考えられる。しかしながら、こうした商品は低調なパフォーマンスにより、保有期間の(イ)、不安定な運用資金による運用成績不振、純資産総額の伸び悩みといった悪循環につながってきたとも考えられる。

このように、売れると予想される話題性のある目新しい商品を顧客ニーズと認識して次々と商品化し、積極的に販売してきたこともあり、我が国では、純資産総額が100億円以下の小規模投資信託が全体の(ウ)超を占めるに至っている。これらは家計の(エ)な資産形成を阻害してきた要因の一つと考えられ、売れる商品が顧客ニーズを必ずしも表しているのではないとの認識の下、資産を増やす商品の組成、販売が行われていくことが期待される。

1. (ア) 長期の保有 (イ) 長期化 (ウ) 8割 (エ) 安定的
2. (ア) 長期の保有 (イ) 短期化 (ウ) 5割 (エ) 積極的
3. (ア) 短期の売買 (イ) 長期化 (ウ) 5割 (エ) 積極的
4. (ア) 短期の売買 (イ) 短期化 (ウ) 8割 (エ) 安定的

(問題6)

(設問C) 以下の文章は、日本銀行が公表した「金融システムレポート(2018年4月)」の抜粋である。文章の空欄(ア)～(エ)にあてはまる語句の組み合わせとして、正しいものはどれか。

金融機関の自己資本は、リスク量対比でみて総じて充実した水準にあり、現時点において、金融機関は十分な(ア)やリスクテイク能力を備えている。(中略)ただし、こうした評価には、2つの留意点がある。第一に、リスク量の計測が、過去の信用コストの実績や過去の市場変動に基づいているため、景気回復期間が長くなり、ボラティリティが低下した局面が続くと、金融機関が潜在的に抱えているリスク量を(イ)に評価する可能性がある。このため、金融機関が十分なリスク耐性を備えているかどうかをみるには、近年の(ウ)なマクロ経済環境とは独立に、起こり得る相応に強いストレスをかけて、金融機関の(ア)を検証することが望ましい。第二に、金融取引需要を規定する人口や企業数が継続的に減少するという慢性ストレスに金融機関が直面している場合には、仮に現時点の自己資本の水準が十分であったとしても、将来の金融システムの安定が必ずしも保証される訳ではない。現時点において、リーマンショックのような急性ストレスに対する(ア)があっても、慢性ストレスによって金融機関の(エ)が下押しされている場合には、いずれ自己資本が毀損される可能性があるためである。

1. (ア) 損失吸収力 (イ) 過少 (ウ) 良好 (エ) 基礎的収益力
2. (ア) 損失吸収力 (イ) 過大 (ウ) 低調 (エ) 総資金利鞘
3. (ア) ストレス耐性 (イ) 過大 (ウ) 低調 (エ) 基礎的収益力
4. (ア) ストレス耐性 (イ) 過少 (ウ) 良好 (エ) 総資金利鞘

(問題7)

(設問D) 下表は、わが国の2018年度一般会計予算(当初予算)である。わが国の財政状況等に関する次の記述の空欄(ア)～(ウ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

<2018年度一般会計予算(当初予算)>

(億円)

歳出		歳入	
一般歳出	588,958	租税および印紙収入	590,790
社会保障	329,732	所得税	190,200
その他一般歳出	259,226	法人税	121,670
地方交付税交付金等	155,150	消費税	175,580
国債費	233,020	その他	103,340
債務償還費	142,745	その他収入	49,416
利払費等	90,275	公債金収入	336,922
一般会計歳出総額	977,128	一般会計歳入総額	977,128

(出所) 財務省HPを基に作成

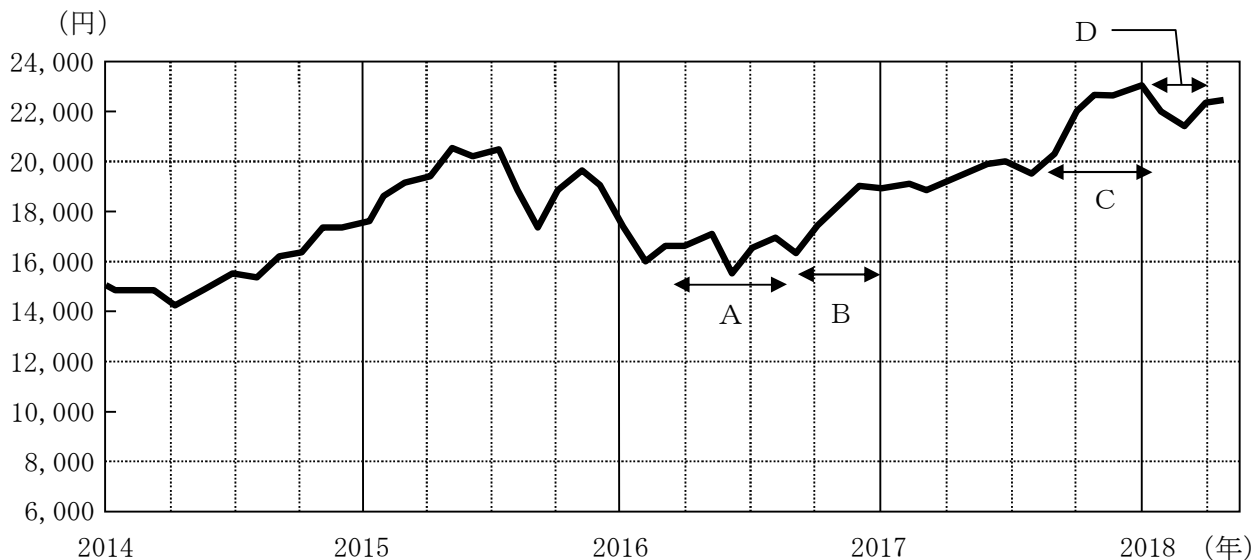
2018年度予算(当初予算)における公債依存度は約(ア)であり、基礎的財政収支は、約(イ)の赤字である。

日本の政府債務残高(一般政府ベース)は、対名目GDP比で増え続けており、2018年度末時点における残高は、政府見通しによる2018年度の名目GDP564.3兆円の約(ウ)に達するものと予想されている。これは、主要先進国の中で最悪の水準である。

1. (ア) 23.8% (イ) 10兆3,902億円 (ウ) 1.4倍
2. (ア) 23.8% (イ) 15兆3,318億円 (ウ) 2.4倍
3. (ア) 34.5% (イ) 10兆3,902億円 (ウ) 2.4倍
4. (ア) 34.5% (イ) 15兆3,318億円 (ウ) 1.4倍

(問題 8)

(設問 E) 下図は、2014 年以降の日経平均株価（日経 225）の推移を表したものである。このグラフに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。



1. Aでは、英国の国民投票がEU離脱を支持する結果となったこと等による世界経済の先行き不透明感の高まりや、それを受けた円高の進行等により、日経平均株価も一時大きく下落する局面があった。
2. Bでは、日本銀行が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を新たに導入したことや、米国の利上げが緩やかなペースになるとの見方などから円安・ドル高が進行し、日経平均株価も大きく上昇した。
3. Cでは、米国の株価が、堅調な企業業績や税制改革に対する期待などを背景に、史上最高値を更新する形で上昇したことなどを受け、日経平均株価も約26年ぶりの高値を形成する展開となった。
4. Dでは、米国の長期金利上昇や米国の通商政策の不確実性などにより、米国の株価が下落したことなどを受けて、日経平均株価も一時大きく下落するなど軟調な展開となった。

問3

預貯金や積立て可能な各種金融商品に関する以下の設問A～Cについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題9)

(設問A) 馬場さんは、今後金利が上昇していくと思い、FQ銀行のスーパー定期300の1年物に元利金自動継続扱いで3年間預け入れることにした。預入金額500万円、当初の適用利率0.25%で、1年ごとに適用利率が0.25%ずつ上昇した場合、3年後の税引後の受取額として、正しいものはどれか。なお、復興特別所得税は考慮せず、計算過程は円未満、解答は10円未満を切り捨てること。

1. 5,060,000円
2. 5,060,220円
3. 5,060,270円
4. 5,060,300円

(問題10)

(設問B) 各種金融商品に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. ゆうちょ銀行が取り扱うニュー福祉定期貯金は、預入期間が1年であり、一般の1年物の定期貯金の金利に年0.10%（税引前）を上乗せした金利が適用される。
2. ゆうちょ銀行の通常貯蓄貯金や普通銀行の貯蓄預金は、給与・年金の受取りや公共料金の引き落とし口座として利用することができない。
3. 普通銀行のスーパー定期の預入期間が3年以上の場合、個人は単利型と半年複利型から選択することができ、半年複利型を選択した場合、満期時に一括して利息が支払われる。
4. ゆうちょ銀行で個人向け国債を担保に国債等担保自動貸付けを利用する場合、額面金額の90%以内かつ200万円まで貸付けを受けることができる。

(問題 1 1)

(設問C) 積立て可能な金融商品に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. ゆうちょ銀行が取り扱う満期一括受取型定期貯金の積立では、一般月（毎月）と特別月（年6回以内）の積立日は同一の日にしなければならない。
2. 信用金庫などが取り扱う定期積金は、預金ではないため障害者等の少額預金の利子所得等の非課税制度（マル優）の適用はない。
3. 「百貨店友の会」など、百貨店が取り扱う割賦販売法に基づく積立ては、百貨店が経営破綻した場合でも、積立金および商品と引き換えていない買物券の合計額の2分の1相当額が保全されることになっている。
4. 純金積立の買付時の手数料は、一般に、毎月積立購入時にはかからないが、スポット購入時にはかかる。

問 4

財形貯蓄制度や確定拠出年金制度に関する以下の設問A、Bについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題 1 2)

(設問A) 財形住宅貯蓄に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 財形住宅貯蓄を貯蓄型商品で利用した場合、申告してある非課税限度額を超えると、貯蓄を継続することができずに全額解約する必要がある。
2. 住宅購入のために、財形住宅貯蓄の一部について適格払出しを行った後でも、非課税貯蓄を継続することができる。
3. 土地の購入代金または借地権などの地上権の取得のために財形住宅貯蓄を払い出した場合、利子は非課税となる。
4. 財形持家転貸融資は、財形住宅貯蓄に一定以上の残高があることが要件の一つであり、一般財形貯蓄の残高が基準を超えていたとしても利用することはできない。

(問題 1 3)

(設問B) 従業員20名の民間の中小企業に勤務する吉田さん(40歳、役員ではない)が老後資金を準備するために利用できる制度と毎月の掛金の組み合わせとして、正しいものはどれか。なお、吉田さんは国民年金保険の第2号被保険者で、勤務先には財形貯蓄制度は導入されているが、確定拠出年金制度、企業年金制度は導入されていない。

1. 国民年金基金3万円 + 個人型確定拠出年金(iDeCo)2万円
2. 小規模企業共済3万円 + 個人型確定拠出年金(iDeCo)3万円
3. 国民年金基金3万円 + 財形年金貯蓄3万円
4. 財形年金貯蓄3万円 + 個人型確定拠出年金(iDeCo)2万円

問5

東京証券取引所市場第一部に上場している不動産会社MA社の「2018年3月期の決算短信（日本基準）」から作成した＜MA社の連結財務データ＞を基に、株式投資に関する以下の設問A、Bについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

＜MA社の連結財務データ＞

1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 連結経営成績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
2018年3月期	1,704,416	232,698	219,607	131,815
2017年3月期	1,567,969	202,482	182,521	117,722

	1株当たり 当期純利益 (円)	自己資本当期 純利益率 (%)	総資産経常利益率 (%)	売上高営業利益率 (%)
2018年3月期	133.40	(ア)	4.01	13.65
2017年3月期	119.14	6.21	3.49	12.91

(2) 連結財政状況

	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	自己資本比率 (%)	1株当たり純資産※ (円)
2018年3月期	5,570,750	2,056,931	35.63	2,008.47
2017年3月期	5,374,277	1,989,041	35.76	1,945.41

(参考) 自己資本 2018年3月期 1,984,635百万円

2017年3月期 1,922,305百万円

※1株当たり純資産の額は、「純資産合計額」から「新株予約権」と「非支配株主持分」を控除した金額を発行済み株式数で割った金額

2. 配当の状況

	年間配当金 (円)	配当金総額 (合計) (百万円)	配当性向 (連結) (%)	純資産配当率 (連結) (%)
2017年3月期	30.00	29,643	25.18	1.54
2018年3月期	34.00	33,596	(イ)	1.69
2019年3月期 (予想)	36.00	—	25.41	—

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益 (円)
通期	1,790,000	245,000	227,000	140,000	141.68

(問題 14)

(設問A) 表の空欄 (ア)、(イ) にあてはまる数値の組み合わせとして、正しいものはどれか。なお、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、解答は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

<計算に際しての留意点>

- ・ 自己資本当期純利益率の計算において、自己資本には期首と期末の平均値を使用すること。

1. (ア) 6.64 (イ) 22.49
2. (ア) 6.64 (イ) 25.49
3. (ア) 6.75 (イ) 22.49
4. (ア) 6.75 (イ) 25.49

(問題 15)

(設問B) 2018年11月××日のMA社の株価を基に計算した予想配当利回りは、1.25%であった。2018年11月××日の株価を基に計算したMA社の株価収益率 (PER) と株価純資産倍率 (PBR) の組み合わせとして、正しいものはどれか。なお、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、解答は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

<計算に際しての留意点>

- ・ 配当利回りの計算において、1株当たり配当金には、2019年3月期の予想値を使用している。
- ・ 株価収益率 (PER) の計算において、1株当たり当期純利益には、2019年3月期の予想値を使用すること。
- ・ 株価純資産倍率 (PBR) の計算において、1株当たり純資産には、2018年3月期の期末値を使用すること。

1. 株価収益率 (PER) 20.33倍 株価純資産倍率 (PBR) 1.35倍
2. 株価収益率 (PER) 20.33倍 株価純資産倍率 (PBR) 1.43倍
3. 株価収益率 (PER) 20.39倍 株価純資産倍率 (PBR) 1.35倍
4. 株価収益率 (PER) 20.39倍 株価純資産倍率 (PBR) 1.43倍

問6

株式投資に関する以下の設問A～Dについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題16)

(設問A) 下表は、給与所得者(課税所得900万円)の浅見さんが2018年中にMX証券とMZ証券で行った、上場株式等の取引等の明細である。浅見さんが行う2018年分の税金の手続き等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

<MX証券の取引>

口座種別	取引月	商品	取引状況等	譲渡損益 (税引前)	配当・利子等 (税引前)
特定口座 (源泉徴収 選択口座)	2月	X A 株式 (国内株式)	売却	200,000円	—
	3月	外国債券	利子	—	300,000円
	6月	X B 株式 (国内株式)	配当	—	100,000円
	11月	X B 株式 (国内株式)	売却	▲240,000円	—

<MZ証券の取引>

口座種別	取引月	商品	取引状況等	譲渡損益 (税引前)	配当・利子等 (税引前)
一般口座	4月	X C 株式 (米国株式)	売却	▲500,000円	—
	10月	外貨建てMMF	売却	120,000円	—
	11月	個人向け国債	利子	—	20,000円
NISA口座	9月	X D 株式 (米国株式)	配当	—	70,000円

<計算に際しての留意点>

- ・ 特定口座(源泉徴収選択口座)では、年末に上場株式等の配当所得と譲渡所得の損益通算および特定公社債の利子所得と譲渡所得の損益通算が行われ、譲渡損があれば翌年の最初の営業日に還付金が支払われる。
- ・ 国内株式の配当および債券の利子については、便宜上、20%(所得税・住民税の合計)の税金が支払い時に源泉徴収されるものとする。
- ・ 米国株式の配当については、便宜上、上記円建て金額の10%が米国内で源泉徴収されるものとする。
- ・ 外国債券および個人向け国債は特定公社債に該当し、外国債券の利子について外国での源泉徴収は行われぬものとする。
- ・ 浅見さんはいずれの株式についても大口株主等に該当しない。また、配当金受取方法はすべて「株式数比例配分方式」を選択している。
- ・ 復興特別所得税および記載のない事項は考慮しないものとする。

1. MZ証券の一般口座の取引等についてのみ確定申告をする場合、確定申告により納付すべき税額も還付される税額もない。
2. MX証券の特定口座では、2019年の最初の営業日に48,000円が還付される。
3. MX証券およびMZ証券で行った全取引等について、最も税負担が軽くなるように確定申告を行った場合、国内で源泉徴収された税金は全額還付される。
4. NISA口座で保有している米国株式の配当について、確定申告を行い総合課税を選択すれば、外国税額控除の適用を受けることができる。

(問題17)

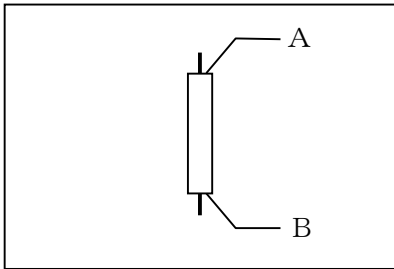
(設問B) 落合さんは、NISA（少額投資非課税制度）が導入された2014年に、KY証券に開設したNISA口座で上場株式を購入し、継続して保有している。この株式に係る非課税期間が2018年末で終了するため、手続き等についてCFP[®]認定者に相談をした。非課税期間終了に伴うこの株式の移管手続き等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 落合さんが何も手続きをしない場合、この株式はKY証券のNISA口座に2019年1月1日に設定される非課税管理勘定に移管される。
2. 落合さんは、他の証券会社にNISA口座を開設し、この株式を2019年1月1日に設定される非課税管理勘定に移管することができる。
3. 落合さんは、KY証券につみたてNISA口座を開設し、この株式を2019年1月1日に設定される累積投資勘定に移管することはできない。
4. 落合さんがこの株式を2019年1月1日にKY証券の特定口座に移管する場合、NISA口座における当初の購入価額が引き継がれる。

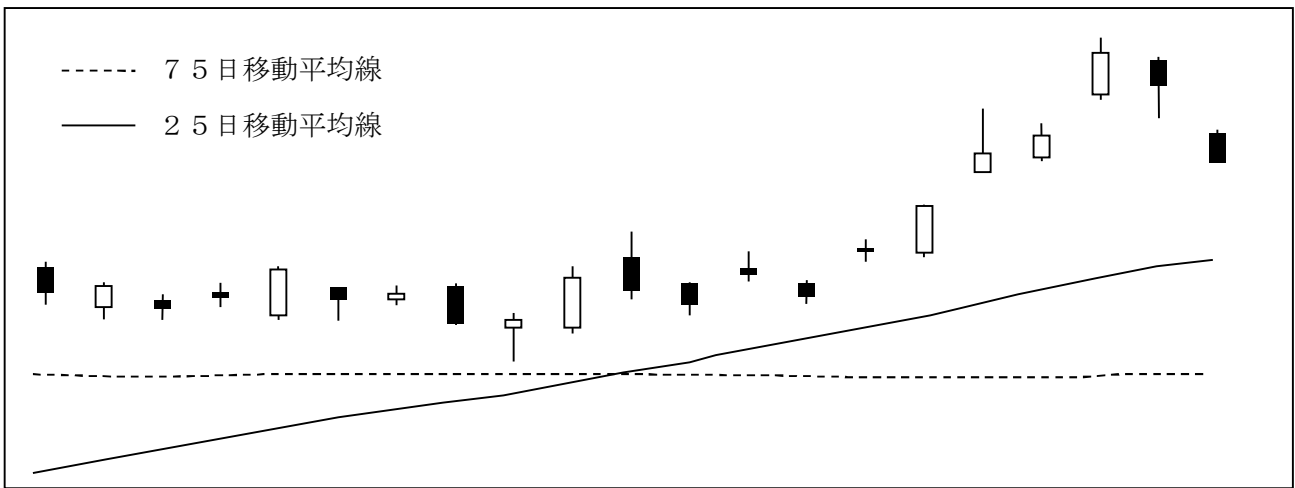
(問題 18)

(設問C) 下図は、ローソク足および株価チャートである。これらの図に関する次の記述の空欄 (ア) ~ (エ) にあてはまる語句の組み合わせとして、正しいものはどれか。

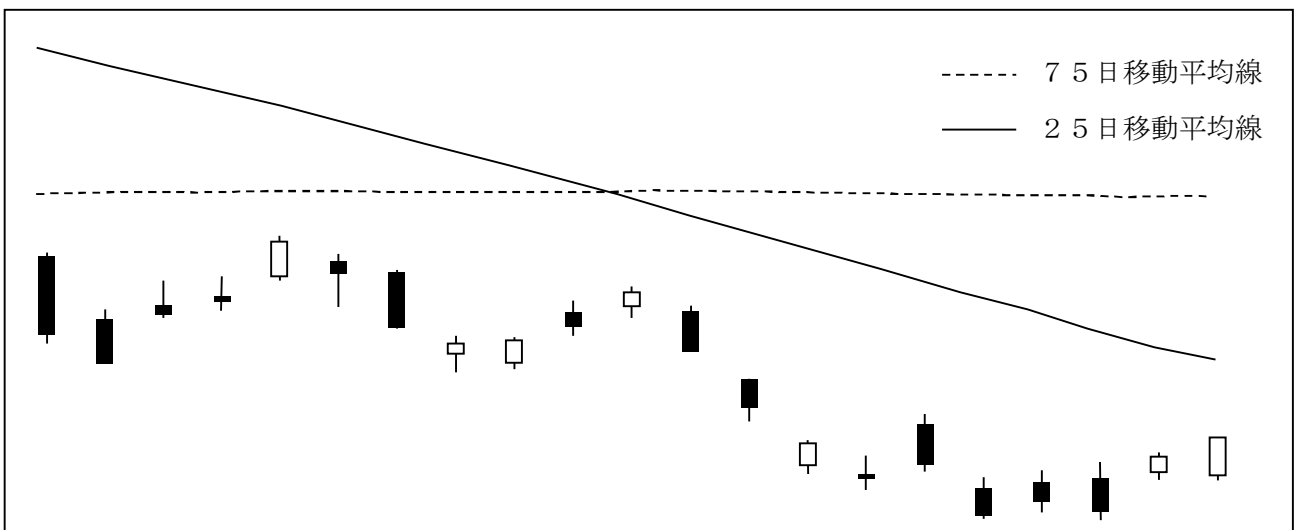
<図 1 >



<図 2 >



<図 3 >



株価の過去の値動きのパターンから将来の値動きを予想するテクニカル分析の方法として、株価チャート分析がある。

一定期間の株価の値動きを始値、終値、高値、安値の4本値で表したローソク足は、その期間の相場の勢いを表す。

例えば、＜図1＞は陽線のローソク足であり、日足の場合、Aはその日の（ア）を表し、Bはその日の（イ）を表す。

移動平均線は、一定期間の株価の終値の平均値をグラフ化したもので、相場のトレンドを見るのに有効である。移動平均線を見る場合、株価と移動平均線の位置関係や中期と長期の移動平均線のクロスする点が重要である。

例えば、＜図2＞および＜図3＞は25日と75日の移動平均線を示したものである。＜図2＞のように25日移動平均線が75日移動平均線を下から上に突き抜ける点は（ウ）、＜図3＞のように25日移動平均線が75日移動平均線を上から下に突き抜ける点は（エ）といわれ、相場の転換点を表すシグナルとされている。

1. (ア) 始値 (イ) 終値 (ウ) ゴールデンクロス (エ) デッドクロス
2. (ア) 終値 (イ) 始値 (ウ) デッドクロス (エ) ゴールデンクロス
3. (ア) 始値 (イ) 終値 (ウ) デッドクロス (エ) ゴールデンクロス
4. (ア) 終値 (イ) 始値 (ウ) ゴールデンクロス (エ) デッドクロス

（問題19）

（設問D）株式の投資指標に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 株価収益率（PER）は、当期純利益の伸び率が相対的に大きく成長期にある企業の方が、当期純利益の伸び率が相対的に小さく成熟した企業に比べて一般に高くなっている。
2. 当期純利益の額が同じであれば、自己資本の額が大きくなるほど、自己資本利益率（ROE）の値は大きくなる。
3. 自己資本利益率（ROE）が同じ会社の場合、株価収益率（PER）の倍率が高い会社の方が株価純資産倍率（PBR）は高くなる。
4. 経済的付加価値（EVA）とは、投下した資本に係るコストを考慮したうえで、どれだけの利益が上がっているかを見るものである。

問7

債券投資に関する以下の設問A～Eについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。
 なお、設問A、Bについては下表に基づいて解答してください。

	割引債券XA	利付債券RB	利付債券RC
表面利率	—	年1.80%	年0.80%
利払い	—	年1回	年1回
利回り(※)	1.10%	1.07%	1.07%
残存期間	4年	4年	4年

※割引債券XAについては年1回複利利回りであり、利付債券RBおよび利付債券RCについては単利利回りである。

(問題20)

(設問A) 割引債券XAおよび利付債券RBの利回りを基に計算した単価として、正しいものはどれか。
 なお、税金や手数料は考慮しないものとし、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、解答は小数点以下第3位を四捨五入すること。

- 1. 割引債券XA 95.72円 利付債券RB 102.80円
- 2. 割引債券XA 95.72円 利付債券RB 102.84円
- 3. 割引債券XA 95.79円 利付債券RB 102.80円
- 4. 割引債券XA 95.79円 利付債券RB 102.84円

(問題21)

(設問B) 割引債券XA、利付債券RBおよび利付債券RCのデュレーションに関する次の記述の空欄(ア)、(イ)にあてはまる語句の組み合わせとして、正しいものはどれか。なお、税金や手数料は考慮しないものとし、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、解答は表示単位の小数点以下第2位を四捨五入すること。

割引債券XA、利付債券RBおよび利付債券RCはともに残存期間が4年であるが、デュレーションの大きさは(ア)の順となる。利付債券RBの複利最終利回りが1.10%であった場合、デュレーションは(イ)となる。

- 1. (ア) 割引債券XA > 利付債券RB > 利付債券RC (イ) 3.8年
- 2. (ア) 割引債券XA > 利付債券RC > 利付債券RB (イ) 3.9年
- 3. (ア) 割引債券XA > 利付債券RB > 利付債券RC (イ) 3.9年
- 4. (ア) 割引債券XA > 利付債券RC > 利付債券RB (イ) 3.8年

(問題 2 2)

(設問 C) 天野さんは、取引のあるMK証券で、発行時に購入した以下の個人向け国債額面1,000万円分を、2018年6月に全額中途換金した。天野さんのこの国債の中途換金時の受取金額として、最も適切なものはどれか。

銘柄	第84回個人向け国債(変動10年)		
発行日	2017年4月17日		
利率(税引前)	利子計算期間	基準金利	適用利率
	2017年4月16日 ~2017年10月15日	0.08%	0.05%
	2017年10月16日 ~2018年4月15日	0.01%	0.05%
	2018年4月16日 ~2018年10月15日	0.06%	0.05%
基準金利の決定月	毎年3月および9月(年2回)		
利払日	毎年4月15日および10月15日(年2回)		
償還日	2027年4月15日		
募集価格	額面100円につき100円		
償還金額	額面100円につき100円		
中途換金日	2018年6月27日(前回利払日からの経過日数73日)		

<計算に際しての留意点>

- ・ この債券の発行日は初回利払日の6ヵ月前の日から2日経過している。
- ・ 初回利子の計算については、計算過程では端数処理を行わず、計算結果は円未満を切り捨てること。
- ・ 中途換金調整額は、便宜上、「直前2回分の利子(税引前)相当額×0.8(復興特別所得税は考慮しない)」として計算するものとし、計算結果は円未満を切り捨てること。

1. 9,996,800円
2. 9,996,823円
3. 9,997,000円
4. 9,997,023円

(問題 2 3)

(設問D) 金利の期間構造の理論に関する次の記述の空欄 (ア) ~ (ウ) にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

「長期金利の水準は、長期金利で運用した場合と、短期の運用を繰り返して長期の運用になる場合の結果は同じになるように決まる」という理論を (ア) という。例えば、現在1年物の短期金利が3%で、1年後には5%、2年後には7%に上昇すると予想されているとすると、3年物の金利は約 (イ) に決まる、というものである。従って、先行き短期金利の上昇が予想される場合のイールドカーブは (ウ) の形となる。

- | | | |
|-------------------|--------|-----------|
| 1. (ア) 純粋期待仮説 | (イ) 5% | (ウ) 順イールド |
| 2. (ア) 純粋期待仮説 | (イ) 7% | (ウ) 逆イールド |
| 3. (ア) 流動性プレミアム仮説 | (イ) 5% | (ウ) 逆イールド |
| 4. (ア) 流動性プレミアム仮説 | (イ) 7% | (ウ) 順イールド |

(問題 2 4)

(設問E) 利付債券の利回りに関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 単利最終利回りは、毎年の利子収入のみを考え、この利子が投資元本に対して年何%になるかを表す利回りといえる。
2. 直接利回りは、「将来受け取る債券の利子と償還価格の現在価値」と「現在の債券価格」とを一致させる割引率から求められる利回りといえる。
3. 所有期間利回りは、所有期間における利子収入と譲渡損益の合計額が、投資元本に対して年何%になったかを表す利回りといえる。
4. 複利最終利回りは、償還までの間に受け取ることができる利子と償還差損益との合計額が、投資元本に対して年何%になるかを表す利回りといえる。

問 8

投資信託に関する以下の設問A～Eについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題 25)

(設問A) 大垣さんは、国内公募追加型株式投資信託P Yファンドを<表1>の条件で購入し、その後、<表2>のとおり収益分配金を受け取った。大垣さんが受け取った税引後の収益分配金の合計額として、正しいものはどれか。なお、大垣さんはP Yファンドの追加購入および一部解約を行っていない。また、復興特別所得税は考慮しないものとする。

<表1>購入時の条件

購入日	2015年12月1日
口数(当初1口=1円)	100万口
基準価額(1万口当たり)	10,500円
購入時手数料率(消費税込み、外枠)	2.16%
利用口座	特定口座(源泉徴収選択口座)

<表2>収益分配金等の状況(1万口当たり)

決算日 (原則として毎年9月20日)	収益分配金	収益分配金落ち前の 基準価額	収益分配金落ち後の 基準価額
2016年9月20日	1,200円	11,500円	10,300円
2017年9月20日	1,300円	12,000円	10,700円
2018年9月20日	1,500円	11,500円	10,000円

1. 300,000円
2. 330,000円
3. 336,000円
4. 440,000円

(問題 2 6)

(設問B) (問題 2 5) の P Y ファンドについて 2 0 1 8 年 9 月 2 0 日を基準日として計算した大垣さんのトータルリターンの金額として、正しいものはどれか。なお、収益分配金の額については税引後の金額を用いるものとし、復興特別所得税は考慮しないものとする。

<トータルリターンの金額の算式>

トータルリターンの金額 = 評価金額 + 累計受取分配金額 + 累計売付金額 - 累計買付金額

1. 2 5 7, 3 2 0 円
2. 3 5 5, 2 4 0 円
3. 3 8 6, 5 4 0 円
4. 4 0 7, 3 2 0 円

(問題 2 7)

(設問C) 国内公募追加型株式投資信託WAオープン(年2回決算)の基準価額および収益分配金が下表のように推移したとする。この場合、T時点からの1年間の騰落率として、最も適切なものはどれか。なお、騰落率は期中の収益分配金を非課税で再投資したと仮定して算出し、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、解答は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

【T時点】	
基準価額(1万口当たり)	1 0, 2 0 0 円
【T+6ヵ月後の決算時】	
収益分配金(1万口当たり)	4 0 0 円
収益分配金落ち後の基準価額(1万口当たり)	1 1, 2 0 0 円
【T+1年後の決算時】	
収益分配金(1万口当たり)	1 0 0 円
収益分配金落ち後の基準価額(1万口当たり)	1 0, 3 0 0 円

1. 1. 9 6 %
2. 4. 5 9 %
3. 5. 6 1 %
4. 5. 8 8 %

(問題 28)

(設問D) 投資信託委託会社における運用関連業務について、CFP[®]認定者が行った次の説明のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 「内外経済や市場環境の分析等、主にマクロ経済を分析することにより、資産配分や業種配分の決定についての情報を提供する担当者をエコノミストとといいます。」
2. 「運用担当者の決定した株式の売買について、取引所での取引や業者間での取引を実際に執行する担当者をトレーダーとといいます。」
3. 「個別企業についての財務状況その他について詳細な調査・分析を行う担当者をストラテジストとといいます。」
4. 「投資において数値化できるさまざまなデータを用いて、高度な数学的手法によって定量分析を行う担当者をクオンツ（クオンツアナリスト）とといいます。」

(問題 29)

(設問E) つみたてNISAに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. つみたてNISAの対象は、ETFや公募により発行された株式投資信託のうち、長期の積立・分散投資に適した一定の商品性を有するものに限られる。
2. つみたてNISAの非課税枠は、1人年間40万円である。
3. 特定口座に預けているETFをつみたてNISA勘定に移管することができる。
4. つみたてNISA勘定で買い付けたETFの分配金を非課税とするためには、証券会社で分配金を受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要がある。

問9

ポートフォリオ理論に関する以下の設問A～Eについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題30)

(設問A) 下表<ポートフォリオの運用実績>に基づいて計算した、(ア) ポートフォリオWAのトレイナー尺度と (イ) ポートフォリオWBのジェンセンのアルファの組み合わせとして、正しいものはどれか。なお、計算過程および解答は小数点以下第4位を四捨五入すること。

<ポートフォリオの運用実績>

	リターン	ベータ (β)	標準偏差
ポートフォリオWA	6.7%	0.61	8.2%
ポートフォリオWB	12.2%	1.24	13.2%
市場ポートフォリオ	8.8%	1.00	9.9%
無リスクレート	0.3%	—	—

1. (ア) 0.105 (イ) ▲0.013
2. (ア) 0.105 (イ) 0.014
3. (ア) 0.780 (イ) ▲0.013
4. (ア) 0.780 (イ) 0.014

(問題31)

(設問B) (問題30) のポートフォリオWA、ポートフォリオWBおよび市場ポートフォリオについて、シャープ・レシオの高い順に並べたものとして、正しいものはどれか。

1. ポートフォリオWB > ポートフォリオWA > 市場ポートフォリオ
2. 市場ポートフォリオ > ポートフォリオWB > ポートフォリオWA
3. ポートフォリオWA > 市場ポートフォリオ > ポートフォリオWB
4. ポートフォリオWB > 市場ポートフォリオ > ポートフォリオWA

(問題32)

(設問C) 資産VAの価格の推移が下表のとおりである場合に、当初価格である100で投資した場合の当初から4年後までの時間加重収益率として、正しいものはどれか。なお、期間中の資金の引出しや追加投資はないものとし、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、解答は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

	当初価格	1年後	2年後	3年後	4年後
資産VA	100	120	132	198	198

$$\text{時間加重収益率 (\%)} = \left(\sqrt[t_n]{\frac{V_1}{V_0} \times \frac{V_2}{V_1 + C_1} \times \dots \times \frac{V_n}{V_{n-1} + C_{n-1}}} - 1 \right) \times 100$$

V_0 : 測定期間の期首のポートフォリオの時価

V_n : 測定期間の期末のポートフォリオの時価

V_i : 測定期間中 i 回目のキャッシュフロー発生直前のポートフォリオの時価

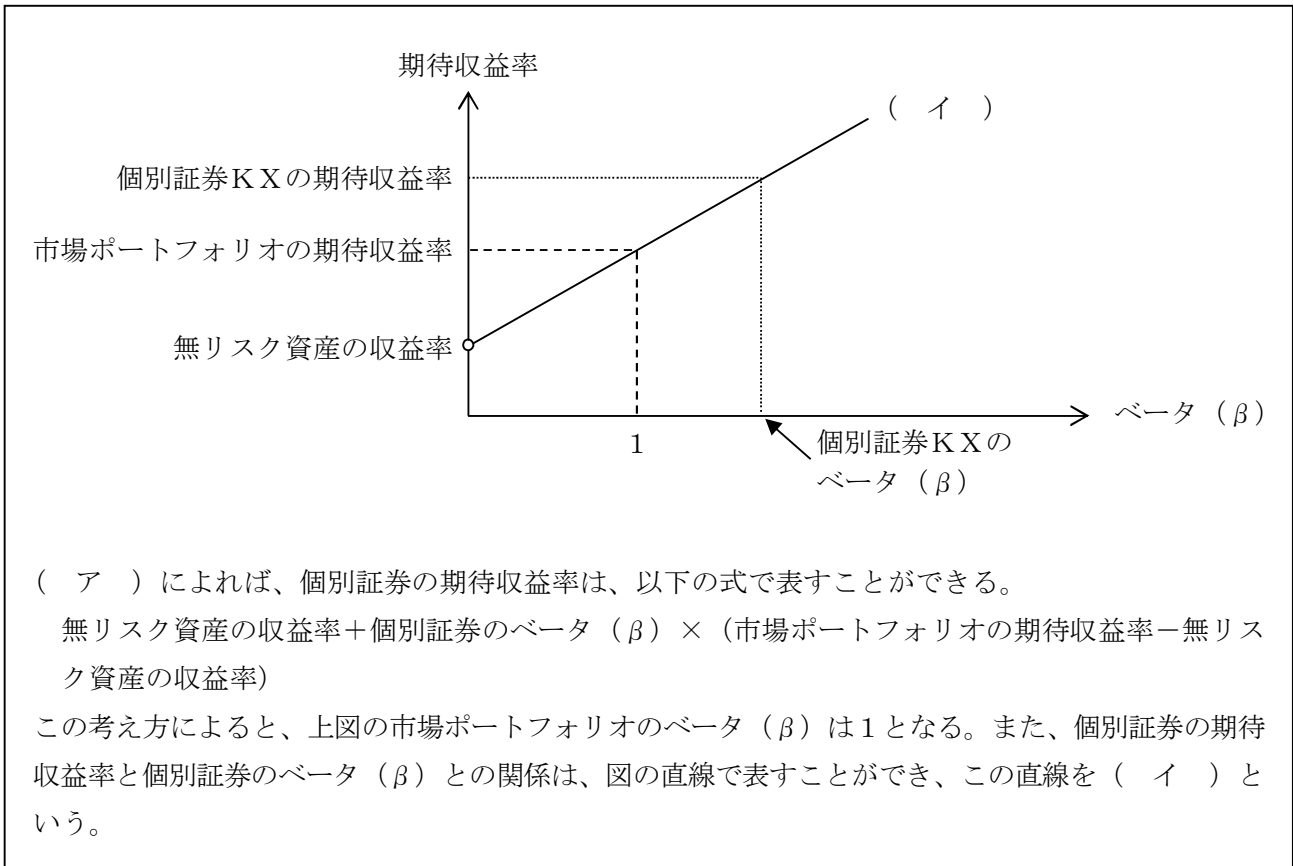
t_n : 測定期間

C_i : 測定期間中 i 回目のキャッシュフロー

1. 18.62%
2. 20.00%
3. 24.50%
4. 28.26%

(問題 3 3)

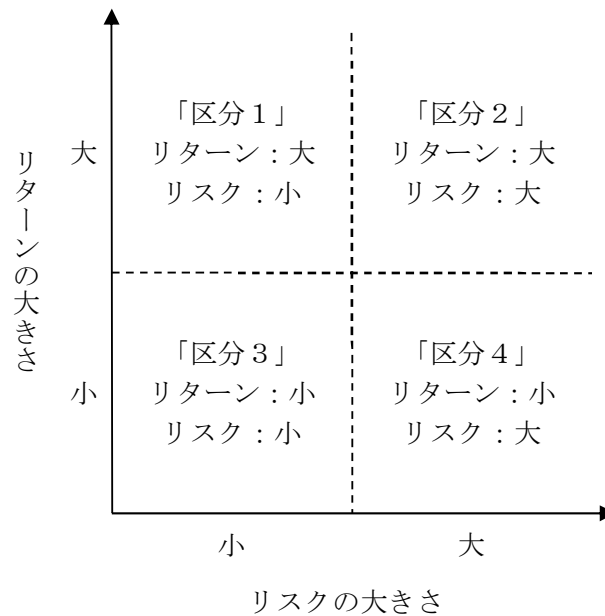
(設問D) モダンポートフォリオ理論に関する以下の図および記述の空欄 (ア)、(イ) にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。



- | | |
|-------------------------|-----------|
| 1. (ア) 資本資産評価モデル (CAPM) | (イ) 証券市場線 |
| 2. (ア) 資本資産評価モデル (CAPM) | (イ) 資本市場線 |
| 3. (ア) 裁定価格理論 (APT) | (イ) 資本市場線 |
| 4. (ア) 裁定価格理論 (APT) | (イ) 証券市場線 |

(問題 3 4)

(設問 E) 以下の図は、リスク資産のリスクとリターンの関係を示したものである。この図に基づく投資家の資産選択等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。



1. 「区分4」にある資産に対しては、投資家からの需要が高まるため、価格が上昇して、「区分3」の方向に移動することが理論的に考えられる。
2. リスク中立的な投資家が、「区分2」と「区分3」のいずれかの資産から選択する際は、「区分3」にある資産を選択する。
3. リスク回避的な投資家が、リターンが同じでリスクの異なる「区分1」と「区分2」のいずれかの資産から選択する際は、「区分1」にある資産を選択する。
4. リスク回避的な投資家が、「区分2」にある資産と「区分3」にある資産からいずれかを選択する際は、よりリターンの大きい「区分2」にある資産を選択する。

問10

外貨建て商品等に関する以下の設問A～Fについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題35)

(設問A) 香川さんが保有していた以下の豪ドル建て定期預金は2018年10月に満期を迎えた。円を豪ドルに換えて預入れを行い、満期時は豪ドルを円に換えて受け取った場合、この豪ドル建て定期預金の税引後の円ベースの年利回りとして、正しいものはどれか。なお、香川さんはこの豪ドル建て定期預金の預入時において、キャンペーンによる為替手数料の優遇を受けている。

<外貨建て定期預金の明細>

預入金額：100,000豪ドル

預入期間：2018年4月～2018年10月（6ヵ月定期）

利率：年2.00%

<為替レートおよび為替手数料>

預入時の為替レート：1豪ドル＝83.50円（仲値）

満期時の為替レート：1豪ドル＝84.00円（仲値）

為替手数料：片道1.00円

キャンペーンの内容：預入時のみ、為替手数料を片道50銭に優遇

<計算に際しての留意点>

- ・ 利息の計算については、日割りではなく月単位で計算すること。
- ・ 利息に対する税金は、便宜上、外貨建ての利息額の20%（所得税・住民税合計）相当額が源泉徴収されるものとする。
- ・ 為替差益に対する税額の計算については、便宜上、総合課税が適用される場合は30%（所得税・住民税合計）、源泉分離課税が適用される場合は20%（所得税・住民税合計）の税率が適用されるものとする。
- ・ 金額の計算については、豪ドルは小数点以下第3位を四捨五入、円は円未満を四捨五入すること。
- ・ 利回りの計算については、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、解答は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

1. ▲0.80%
2. ▲0.40%
3. ▲0.20%
4. 0.39%

(問題36)

(設問B) 川久保さんは、取引のあるMQ証券の特定口座（源泉徴収選択口座）で以下の新発トルコリラ建て債券のいずれかを35万トルコリラ分購入することを検討している。(ア) 利付債を額面35万トルコリラ分購入し満期まで保有した場合と、(イ) ゼロクーポン債を額面100万トルコリラ分購入し、4年間保有した後に額面金額の50%で売却した場合の、円ベースでの税引後利益額（税引後の利子、償還金および還付税額の合計金額から購入金額を控除した金額）の組み合わせとして、正しいものはどれか。

<トルコリラ建て債券の明細>

	利付債	ゼロクーポン債
発行体	XR開発公社	
格付け	B a a、B B B-	
利率	年12.0% (税引前)	—
利払日	年2回 (5月15日、11月15日)	—
期間	4年	10年
発行日	2018年11月15日	2018年11月15日
償還日	2022年11月15日	2028年11月15日
価格	額面金額の100%	額面金額の35.0%
申込単位	10万トルコリラ以上 1万トルコリラ単位	10万トルコリラ以上 1万トルコリラ単位

<為替レートおよび為替手数料>

為替レート：1トルコリラ＝26.50円（仲値）

為替手数料：片道1円50銭

※為替レートは購入時、利払時、償還時ともまったく変動しないものとし、利子および償還金はトルコリラで受け取った後、直ちに円転するものとする。

<計算に際しての留意点>

- ・ 利付債の各利払日には「年間受取利子額÷2」の金額を受け取るものとし、日割り計算は行わない。
- ・ 利子、償還差益および売却益に対する税金は、便宜上、20%（所得税・住民税合計）相当額が源泉徴収され、特定口座内で損益通算が行われることから、確定申告は行わないものとする。
- ・ この債券は特定公社債に該当し、外国での源泉徴収は行われない。
- ・ 復興特別所得税のほか、利子の運用益および記載のない事項は考慮しないものとする。

1. (ア) 231万円 (イ) 216万円

2. (ア) 231万円 (イ) 270万円

3. (ア) 252万円 (イ) 216万円

4. (ア) 252万円 (イ) 270万円

(問題37)

(設問C) 給与所得者である安西さんは、2018年11月に以下の米ドル建て一時払定額個人年金保険を解約して、しばらくは米ドルのまま外貨普通預金で運用を続ける予定である。この保険の運用益に対する税務上の取扱いとして、最も適切なものはどれか。なお、復興特別所得税については考慮しないものとする。

＜米ドル建て一時払定額個人年金保険の明細＞

加入時期：2014年11月（4年経過時点で解約）

一時払保険料：200,000米ドル（円ベースでの金額 20,000,000円）

解約返戻金（解約控除後）：198,000米ドル（円ベースでの金額 21,000,000円）

※年金の受取方法として、5年確定年金を選択していた。

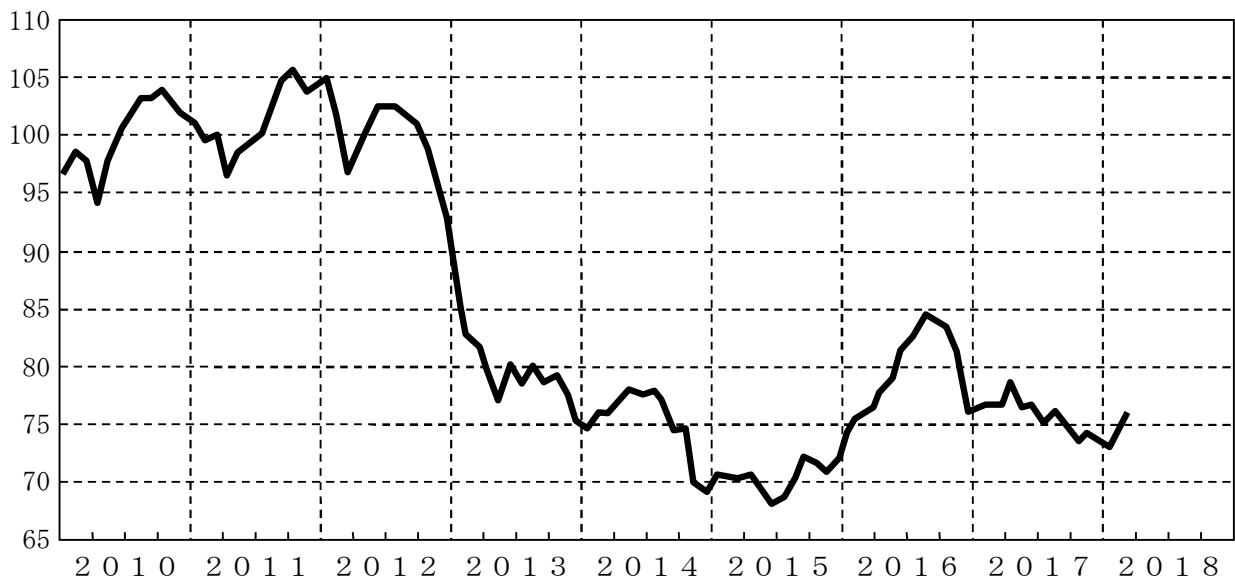
1. 米ドルベースでは運用益が発生していないため解約返戻金に対しては課税されず、198,000米ドルが外貨預金口座に入金される。
2. 運用益に対しては源泉分離課税が適用されるため、円ベースでの運用益100万円に対する源泉税額20万円に相当する米ドルが解約返戻金の198,000米ドルから差し引かれて外貨預金口座に入金される。
3. 解約時には、解約返戻金として198,000米ドルが外貨預金口座に入金され、運用益100万円は一時所得として総合課税の対象となるため、確定申告をしなければならない。
4. 解約時には、解約返戻金として198,000米ドルが外貨預金口座に入金され、運用益100万円は雑所得として総合課税の対象となるため、確定申告をしなければならない。

(問題 38)

(設問D) 実効為替レートに関する次の記述の空欄 (ア) ~ (ウ) にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

実効為替レートは、特定の2通貨間の為替レートをみているだけでは捉えられない、相対的な通貨の実力を測るための総合的な指標であり、名目レートとインフレによる通貨価値の下落分を調整した実質レートがある。具体的には、対象となるすべての通貨と日本円との間の2通貨間為替レートを、(ア) 等で計った相対的な重要度でウェイト付けして集計・算出する。日本では、(イ) が毎月、名目と実質の両方の実効為替レートを公表している。

下図は、円の実質実効為替レート(2010年=100)を示したものであるが、2010年~2012年頃と比較すると、2018年の第1四半期時点の円の実質実効為替レートは(ウ) の状態にあることが読み取れる。



- | | | |
|--------------------|----------|--------|
| 1. (ア) 貿易額 | (イ) 日本銀行 | (ウ) 円安 |
| 2. (ア) 貿易額 | (イ) 財務省 | (ウ) 円高 |
| 3. (ア) GDP (国内総生産) | (イ) 日本銀行 | (ウ) 円高 |
| 4. (ア) GDP (国内総生産) | (イ) 財務省 | (ウ) 円安 |

(問題 39)

(設問E) 以下の<条件>を基にした為替相場に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、為替レートは、米ドル/円およびユーロ/円は小数点以下第3位を四捨五入、ユーロ/米ドルは小数点以下第5位を四捨五入すること。

<条件>

1 米ドル = 110.20 円

1 ユーロ = 1.1710 米ドル

1. <条件>から算出したユーロ/円レートは1ユーロ = 129.04円である。
2. 日本円と外国通貨の組み合わせをクロス円といい、米ドル/円、ユーロ/円などがそれにあたる。
3. <条件>の1米ドル = 110.20円という表記を日本においての外国通貨建て為替レート、1ユーロ = 1.1710米ドルという表記をユーロにおいての自国通貨建て為替レートという。
4. 仮に、円が米ドルに対し10%円安になっても、ユーロが米ドルに対し10%ユーロ高になれば、ユーロ/円レートは変化しない。

(問題 40)

(設問F) MV会社に勤める筒井さん(2018年の給与所得600万円)は、国内に本店があるQA銀行で外貨預金を始めようと考えている。筒井さんの外貨預金の税務に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

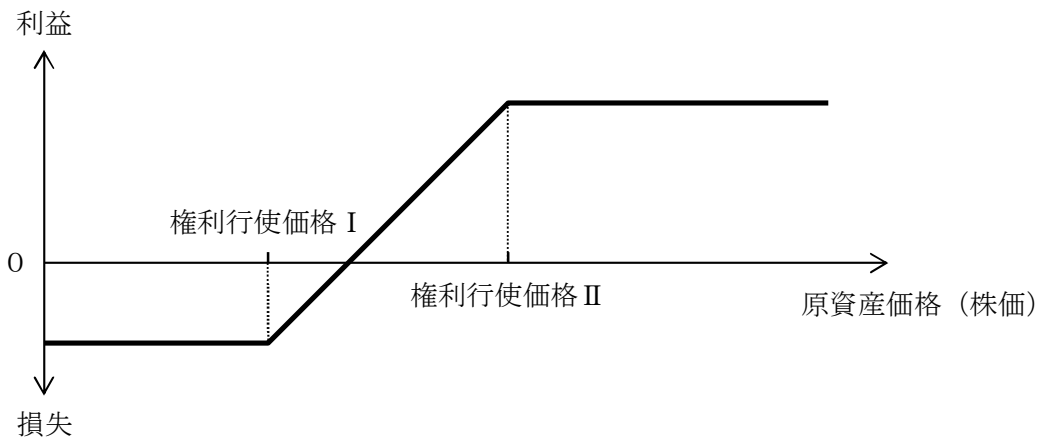
1. 外貨預金の元本部分の為替差損は、確定申告することにより外貨預金の利息と損益通算することができる。
2. 2018年の所得が給与所得と外貨預金の元本部分の為替差益20万円のみであった場合、所得税について、確定申告不要を選択することができる。
3. 満期時に元本部分に為替差損が発生し、他の雑所得と損益通算を行っても控除しきれない損失がある場合には、確定申告を行うことにより翌年以降3年間、損失の繰越控除ができる。
4. 外貨預金の満期時に元本部分を円転せず、QA銀行で同通貨の外貨預金に継続して預け入れた場合、満期日時点の為替レートで円に換算して為替差損益を認識する必要がある。

問 1 1

デリバティブ取引やその他の金融商品に関する以下の設問A～Eについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題 4 1)

(設問A) 長谷川さんは、株式相場について今後の上昇を予想しているものの、予想に反して下落しても損失が限定されるように、オプションを用いた下図のような投資戦略をとることにした。この投資戦略で用いた権利行使価格Ⅰと権利行使価格Ⅱのオプション取引の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。なお、2つのオプションは同一限月であるものとする。



権利行使価格Ⅰ

権利行使価格Ⅱ

- | | |
|----------------|-------------|
| 1. コールオプションの売り | コールオプションの買い |
| 2. コールオプションの買い | プットオプションの買い |
| 3. プットオプションの売り | コールオプションの売り |
| 4. コールオプションの買い | コールオプションの売り |

(問題 4 2)

(設問B) 大下さんは保有する株式を1ヵ月後に売却したいと考えており、その間の株価下落リスクを回避するためにオプションの活用を検討している。保有株式の値上がり益を確保しつつ、値下がりリスクを回避するための投資戦略に関する次の記述の空欄(ア)～(ウ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

オプションを活用して、保有株式を売却せずに、今後の株価の値下がりリスクを回避するためには、現在の株価を権利行使価格とする(ア)の(イ)を行う。この戦略により、株価が下落した場合の損失を限定することができる。このような投資戦略を(ウ)という。

1. (ア) プットオプション (イ) 買い (ウ) プロテクティブ・プット
2. (ア) プットオプション (イ) 売り (ウ) アクティブ・ヘッジ
3. (ア) コールオプション (イ) 買い (ウ) デルタ・ニュートラル
4. (ア) コールオプション (イ) 売り (ウ) コール・ショート

(問題 4 3)

(設問C) 日経平均株価(日経225)が22,500円のと看、短期金利0.05%、配当利回り1.80%とすると、取引最終日までの残存日数が50日の日経225先物の理論価格として、正しいものはどれか。なお、計算過程では端数処理を行わず、解答は円未満を四捨五入すること。

1. 22,413円
2. 22,424円
3. 22,435円
4. 22,446円

(問題 4 4)

(設問D) 先物取引を利用した投資戦略についてCFP[®]認定者が行った次の説明のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 「先物取引は、今後の株価下落を予測する場合などに、売りから取引を開始することもできます。また先物取引は、金利負担が発生しません。」
2. 「現物取引と先物取引、または先物取引の商品間での価格形成のゆがみやかい離を利用して利益を得ようとする取引を、裁定取引といいます。」
3. 「先物取引を利用した買いヘッジ戦略は、例えば、将来運用資金調達が予定されているが、それまでに株式相場が上昇してしまうリスクを回避したい場合などに用いられます。」
4. 「先物価格は現物価格と密接な関係にあり、先物の理論価格は、現物価格から純持越費用(キャリーコスト)を差し引くことで算出されます。」

(問題 4 5)

(設問E) 大阪取引所に上場する日経平均株価(日経225)を原資産とするデリバティブの立会取引に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 日経225先物の取引単位は日経平均株価(日経225)の1,000倍、日経225miniの取引単位は日経平均株価(日経225)の100倍である。
2. 日経225先物の呼値の単位は10円、日経225miniの呼値の単位は5円である。
3. 日経225オプションの取引単位はオプション価格の1,000倍で、呼値の単位はオプション価格にかかわらず1円である。
4. 日経225オプションには、通常限月取引と週次設定限月取引(Weeklyオプション)がある。

問 1 2

金融資産運用に係る制度や法規等に関する以下の設問A～Eについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題 4 6)

(設問A) 年金所得者である井上さんは、2018年中に国内公募株式投資信託の普通分配金を受け取った。井上さんの2018年分の税負担が最も軽くなるように、以下の<計算方法>に基づいて計算したこの普通分配金に係る所得税・住民税の合計額として、正しいものはどれか。

<井上さんの2018年の所得等の状況>

公的年金の雑所得	120万円
国内公募株式投資信託の普通分配金	30万円
所得控除の合計額	70万円

※国内公募株式投資信託は、外国国債を中心とする外国公社債を主な投資対象としており、約款上、外貨建て資産を100%まで保有することができる。

<計算に際しての留意点>

- ・ 井上さんの総合課税の税率は、所得税5%、住民税10%とし、復興特別所得税は考慮しないものとする。
- ・ 記載のない事項については考慮しないものとする。

<計算方法>

- ・ 所得税の計算
 - ① 申告不要を選択した場合の所得税額
 - ② 総合課税を選択した場合の所得税額
 - ③ 総合課税を選択した場合に適用を受けることができる配当控除の額
 - ④ 上記①と「②－③」の少ない方の金額
- ・ 住民税の計算
 - ⑤ 申告不要を選択した場合の住民税額
 - ⑥ 総合課税を選択した場合の住民税額
 - ⑦ 総合課税を選択した場合に適用を受けることができる配当控除の額
 - ⑧ 上記⑤と「⑥－⑦」の少ない方の金額
- ・ 所得税および住民税の合計額＝④＋⑧

1. 15,000円
2. 25,800円
3. 30,000円
4. 40,800円

(問題 4 7)

(設問 B) 投資指標に関する次の記述の空欄 (ア) ~ (ウ) にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

株式益回りは、株価の割高・割安を示す株価指標の一つであり、以下の算式で表される。

$$\text{株式益回り (\%)} = \frac{\text{1株当たり当期純利益}}{\text{株価}} \times 100$$

株式益回りは、株価収益率 (P E R) の逆数となっており、一般に株式益回りが高いほど株価が (ア) であるとされている。

また、長期金利から市場全体の株式益回りを差し引いたものを (イ) というが、この (イ) は、長期金利の水準から見た株式相場の割高・割安を示す指標として用いられている。一般に、(イ) が大きければ株式相場は (ウ) であるとされる。

1. (ア) 割安 (イ) イールドレシオ (ウ) 割安
2. (ア) 割安 (イ) イールドスプレッド (ウ) 割高
3. (ア) 割高 (イ) イールドレシオ (ウ) 割高
4. (ア) 割高 (イ) イールドスプレッド (ウ) 割安

(問題 4 8)

(設問 C) 以下の文章は、金融庁の「平成 2 9 事務年度 金融行政方針」の顧客本位の業務運営 (フィデューシャリー・デューティー) に関する部分の一部抜粋である。文章の空欄 (ア) ~ (エ) にあてはまる語句の組み合わせとして、正しいものはどれか。

今後は、金融事業者による顧客本位の業務運営の確立・定着に向けて、金融機関の取組みの「(ア)」を促進していくことが重要である。また、モニタリングを通じ、金融機関が顧客に対し長期的にリスク・手数料等に見合ったリターンを提供しているかなどを示す、金融機関間で比較可能な (イ) 等の公表による金融機関の取組みの「(ア)」を一層進め、単純な手数料引下げ競争ではなく、顧客本位の (ウ) な金融商品・サービスの提供に向けた金融機関間の (エ) を促していく。

1. (ア) 見える化 (イ) K P I (ウ) 良質 (エ) 競争
2. (ア) 見える化 (イ) C S F (ウ) 安価 (エ) 競争
3. (ア) 見直し (イ) C S F (ウ) 良質 (エ) 協調
4. (ア) 見直し (イ) K P I (ウ) 安価 (エ) 協調

(問題49)

(設問D) 金融サービスを悪用するマネーロンダリングおよびテロ資金供与への対策（以下「マネロン・テロ資金供与対策」という）に関する次の記述の空欄（ア）～（ウ）にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

国際的に核・ミサイルやテロの脅威が増す中、マネロン・テロ資金供与対策の重要性が高まっている。こうした中、日本は、2019年に、マネロン・テロ資金供与対策の状況について、国際的な機関である（ア）による審査を受けることになっている。このようなことを背景として、2018年2月に（イ）は「マネー・ロンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」を策定・公表しており、各金融機関等は、これを受けて、従来よりも厳格な本人確認や（ウ）の確認、資産および収入の状況等の確認を行うようになっている。

1. (ア) IMF (イ) 金融庁 (ウ) 資金性格
2. (ア) IMF (イ) 警察庁 (ウ) 取引目的
3. (ア) FATF (イ) 警察庁 (ウ) 資金性格
4. (ア) FATF (イ) 金融庁 (ウ) 取引目的

(問題50)

(設問E) 所得税法上の居住者である個人が取引を行う仮想通貨の税務に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、仮想通貨の取引は事業として行うものではないものとする。

1. 仮想通貨の売却益は、譲渡所得として申告分離課税の対象となる。
2. 仮想通貨の売却損は、給与所得や事業所得等の他の所得と損益通算することができない。
3. 仮想通貨を商品購入の際の決済に使用した場合には、その使用時点での商品価額と仮想通貨の取得価額との差額が所得金額となる。
4. 同一の仮想通貨を2回以上にわたって取得した場合、その仮想通貨の取得価額は原則として移動平均法により算定する。